

企業集団の状況

事業内容

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社12社〔平成14年3月31日現在〕により構成）においては、アルミニウム合金地金、アルミニウムダイカスト製品、完成商品（建築用床材、園芸用品）を主な内容としており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

(1) アルミニウム合金地金

当部門においては、当社が製造販売しております。また、原材料を㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本へ販売しております。当社及び㈱アーレスティ熊本は、原材料の一部を福岡アルミ工業㈱より仕入れております。

(2) アルミニウムダイカスト製品

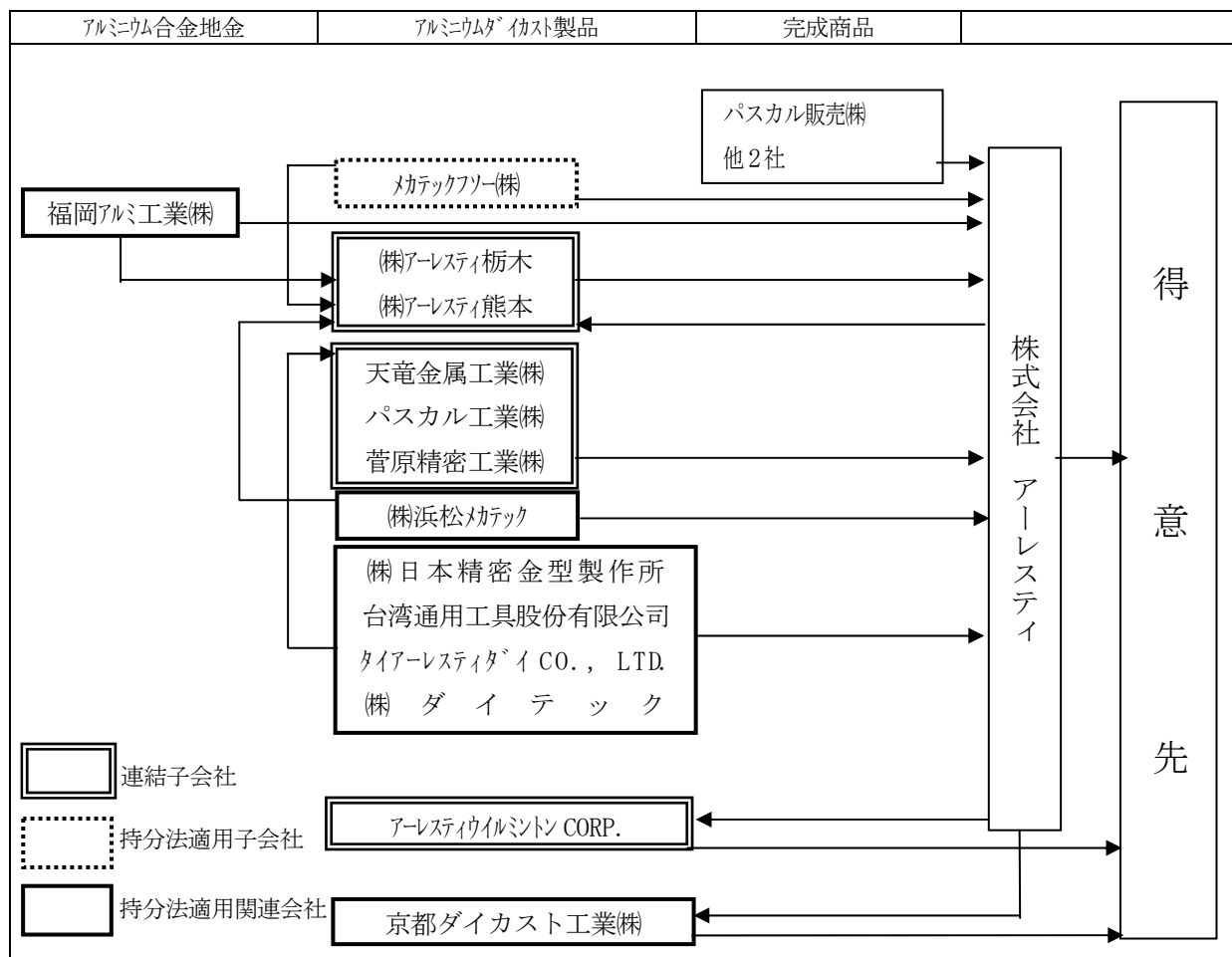
国内においては、当社が製造・販売するほか、㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、パスカル工業㈱、菅原精密工業㈱が製造し、当社が仕入れ、販売しております。また、加工及び組付けをした製品を当社及び㈱アーレスティ栃木が㈱浜松メカテック、メカテックフソー㈱より仕入れております。金型については㈱日本精密金型製作所、㈱ダイテック、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.より仕入れ、販売しております。

海外においては、当社が販売するほか、北米では、アーレスティウイلمントンCORP.が製造販売しております。

(3) 完成商品

当社が㈱アーレスティ栃木、パスカル工業㈱、㈱モバテック、㈱シー・エス・イーより仕入れ、販売しております。

事業の系統図は次のとおりである。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社アルステイ栃木	栃木県下都 賀郡壬生町	300	アルミダイカスト 製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。	(注) 1
株式会社アルステイ熊本	熊本県下益 城郡松橋町	150	アルミダイカスト 製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。	(注) 1
アルステイウイロミン CORP.	米国カリフォル ニア州	千米ドル 23,600	アルミダイカスト 製造業	100	ダイカスト製品を当社より仕入。 役員の兼任あり。	(注) 1 (注) 5
天竜金属工業株式会社	静岡県 浜北市	70	砂型鋳物 製造業	100	砂型鋳物製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。	
パスカル工業株式会社	埼玉県比企 郡滑川町	100	アルミダイカスト 製造業	80	ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。	
菅原精密工業株式会社	山形県西置 賜郡白鷹町	151	アルミダイカスト 製造業	51	ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。	(注) 1
(持分法適用子会社) カテックフナー株式会社	栃木県下都 賀郡壬生町	15	軽金属 加工業	40 (36)	ダイカスト製品加工代を当社 へ売上。 役員の兼任あり。	(注) 2 (注) 3
(持分法適用関連会社) 株式会社日本精密金型製作所	静岡県 浜松市	266	精密金型 製造業	24	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。	
株式会社ダイテック	栃木県下都 賀郡壬生町	93	精密金型 製造業	24	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。	
台湾通用工具股 份有限公司	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型 製造業	39	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。	
タイアルステイダイ CO., LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 85,000	精密金型 製造業	39	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。	
株式会社浜松メカテック	静岡県 浜松市	15	軽金属 加工業	38 (38)	ダイカスト製品加工代を当社 へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	(注) 3
福岡アルミ工業株式会社	福岡県粕屋 郡久山町	20	非鉄金属 精製	29	アルミ原材料を当社へ売上。 役員の兼任あり。	
京都ダイカスト工業株式会社	大阪府大阪 市東淀川区	693	アルミダイカスト 製造業	34	ダイカスト製品を当社より仕入。 役員の兼任あり。	(注) 4

(注) 1. 特定子会社に該当している。

2. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的支配関係にあるため子会社とみなしている。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合となっている。

4. 有価証券報告書を提出している。

5. 当連結会計年度において当該連結子会社の売上高が連結財務諸表の売上高の100分の10を超えているが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部取引高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるので主要な損益情報等の記載を省略している。

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

アーレスティは **R・S・T、Research、Service、Technology** これら三つの言葉の統合ですが、「**R**」は単に研究・開発だけでなく、どうしたらもっとお客様のお役にたてるかの創意と探求、「**S**」は製品の品質やアフターサービスだけでなく、お客様とのすべての接点で、そして「**T**」はこのRとSをささえる知識と技術と考えております。これからは、より品質の高い**Research、Service、Technology**を追求してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は企業価値を高めることで、株主の皆様には業績に裏づけられた安定的で、継続的な配当を行うことを最重要課題の1つとして位置づけております。そのため、事業活動に伴う利益は、企業体質の強化と安定した株主強化のための技術開発・新商品開発投資をしてまいる所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

ダイカスト部門

わが社の主要需要先である自動車産業は国内需要の低迷・グローバル競争の激化・環境対応への要求の高まりという状況下、自動車部品産業に対してもグローバル価格競争力の実現・さらなる高品質・軽量化への提案を求めています。これらの市場のニーズに応えるべく

- ① 品質システムを核とした品質の作りこみのレベルアップ。特に三次元CADの活用をさらに進め、解析などのレベルアップにより開発段階での品質の作りこみを積極的に進めます。また、三次元CADでの設計工数の増大への対応として2002年度中にタイでの設計業務を開始いたします。
- ② グローバルでの価格競争力実現のための原価低減活動。TQM活動における方針管理を用い全工場における原価低減活動を推進いたします。また、お客様の需要地の変化への追従やグローバル価格競争力の実現のため、海外での生産についても積極的に検討を進めます。
- ③ 従来のパワートレイン部品の軽量化に加えてNI工法などアーレスティ独自の技術、マグネシウムダイカストや真空鋳造など既存技術の改善によって、足回りやボディ部品の軽量化への提案などを積極的に進めてまいります。
- ④ 京都ダイカスト工業株式会社とのシナジー効果の発揮を開発・生産・販売面にて進めてまいります。

アルミニウム部門

環境に優しい企業の実現のため、再生部門はベンチマークに基づいた生産性の改善をさらに推し進めてまいります。また、ダイカスト工場における原料の確保もアルミニウム部門の関与を深め適正な価格の原料確保に努めてまいります。

完成品部門

フリーアクセスフロアの需要は国内においてはリニューアルを中心としたOA床材需要が、海外ではクリーンルームの大規模投資による需要が期待できます。価格面では大変厳しい競争となっており、国内での原価低減だけでなく従来から進めておりました海外部材の活用による対応を積極的に進めてまいります。

園芸部門では今シーズンより芝刈機マイグリーンシリーズにMG182(刈り幅18cm)を加え、売上の拡大を進めてまいります。さらに今年より都市部のヒートアイランド対策で需要の拡大が見込まれる屋上緑化・駐車場緑化に取り組むため都市環境課を新設いたしました。

経 営 成 績

当期におけるわが国の経済は、米国経済の減速を背景に輸出が減少し、企業の設備投資も収益の悪化とともに減少基調に入り、個人消費も雇用情勢・所得環境の厳しさから低迷を続けるなど厳しい環境化で推移いたしました。これに加え9月の米国で発生した同時多発テロ事件の影響により、欧州経済・アジア経済も低迷し、世界的に景気は悪化いたしました。このような状況の中で、当社は売上拡大と原価低減活動を強力に展開してまいりました。

連結売上高は、61,649百万円、営業利益は1,975百万円、経常利益が1,539百万円、当期純利益は828百万円となりました。

次期の見通しとして、連結売上高62,300百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。配当金につきましては、中間・期末配当とも1株当たり3円とし、年間6円とする予定であります。

事業の種類別セグメント

(1) ダイカスト部門

当部門の売上高は前期に比べ2.7%減少し、53,076百万円となりました。主力製品である車両部品は、自動車メーカーにより格差はあるものの、総じて国内生産減少の影響を受けました。収益面においては顧客からの厳しい値下げ要請と価格競争の中、生産性の改善を中心とした原価低減活動を積極的に進めてまいりました。この結果、営業利益は3,565百万円にとどまりました。

(2) アルミニウム部門

当部門の売上高は前期に比べ1.3%減少し、4,038百万円となりました。市場変動の厳しい中、人員の見直しを含む生産性向上による原価低減と付加価値管理による営業活動を推し進めたことにより利益を確保することができました。この結果、営業利益は199百万円となりました。

(3) 完成品部門

当部門の売上高は前期に比べ19.8%減少し、4,534百万円となりました。特に建材部門は、世界的な半導体市場の不況により半導体生産工場に用いるクリーンルームへの設備投資が大幅に減退した影響を受けました。この結果、営業利益は39百万円にとどまりました。

事業の所在地別セグメント

日 本

売上高の85%を占めるダイカスト部門は、自動車メーカーにより格差はあるものの、国内生産減少の影響を受け、売上高は53,783百万円となりました。その結果、営業利益は3,321百万円にとどまりました。

北 米

米国の景気低迷の影響を受けたものの、売上高は前期に比べ8.5%増加し、売上高は7,866百万円となりました。、しかしながら、営業利益は439百万円にとどまりました。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

【資産の部】

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 (△印減)
	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	26,435	53.7	24,952	50.0	1,482
現金及び預金	2,972		3,230		258
受取手形及び売掛金	16,632		16,034		△598
製品	2,827		1,993		△834
原材料	1,024		833		△191
仕掛品	1,880		1,848		△31
貯蔵品	217		185		△32
前渡金	112		64		△48
前払費用	52		39		△13
繰延税金資産	212		219		7
短期貸付金	85		155		70
未収入金	393		338		△55
その他	24		10		△14
貸倒引当金	△0		△1		△1
固定資産	22,778	46.3	24,913	50.0	2,135
有形固定資産	16,273	(33.1)	17,264	(34.6)	991
建物及び構築物	4,201		4,329		128
機械装置及び運搬具	5,797		6,086		289
工具器具備品	2,275		2,103		△172
土地	2,911		2,900		△11
建設仮勘定	1,087		1,844		757
無形固定資産	212	(0.4)	304	(0.6)	92
ソフトウェア	162		285		123
その他	50		19		△31
投資その他の資産	6,293	(12.9)	7,345	(14.7)	1,051
投資有価証券	4,789		6,724		1,935
長期貸付金	454		213		△241
出資金	16		10		△6
長期前払費用	7		6		△1
繰延税金資産	708		118		△589
その他	318		271		△47
貸倒引当金	△0		△0		0
資産合計	49,214	100.0	49,866	100.0	652

【 負債及び資本の部 】

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 (△印減) 金 額
	平成 13 年 3 月 31 日現在		平成 14 年 3 月 31 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	28,343	57.6	26,304	52.8	2,039
支払手形及び買掛金	12,840		11,146		△1,694
短期借入金	10,463		9,592		△871
1年以内返済予定の長期借入金	1,730		2,766		1,036
未払費用	1,644		855		△789
未払法人税等	600		168		△432
未払消費税等	86		137		51
賞与引当金	—		802		802
設備関係支払手形	308		250		△58
その他	671		583		△88
固定負債	8,393	17.1	9,462	19.0	1,068
長期借入金	5,526		6,578		1,052
繰延税金負債	—		304		304
退職給付引当金	2,556		2,424		△131
役員退職慰労引当金	95		88		△7
長期未払金	215		65		△150
負債合計	36,736	74.7	35,766	71.7	970
(少数株主持分)					
少数株主持分	546	1.1	302	0.6	244
(資本の部)					
資本金	1,237	2.5	1,237	2.5	0
資本準備金	716	1.5	716	1.4	0
連結剰余金	10,460	21.2	11,185	22.4	724
その他有価証券評価差額金	-	-	1,127	2.3	1,127
為替換算調整勘定	473	1.0	458	0.9	15
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
子会社の所有する親会社株式	9	0.0	10	0.0	1
資本合計	11,930	24.2	13,797	27.7	1,866
負債、少数株主持分及び資本合計	49,214	100.0	49,866	100.0	652

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		64,305	100.0		61,649	100.0
売上原価		55,607	86.5		53,557	86.9
売上総利益		8,698	13.5		8,092	13.1
販売費及び一般管理費		6,171	9.6		6,116	9.9
営業利益		2,526	3.9		1,975	3.2
営業外収益						
受取利息	27			17		
受取配当金	25			31		
連結調整勘定の償却額	72			63		
持分法による投資利益	47			229		
賃貸料	76			64		
金型補償代	190			48		
その他	171	612	1.0	70	525	0.9
営業外費用						
支払利息	442			383		
製品不良による返品加工賃	158			163		
棚卸資産処分損	57			81		
棚卸差損	181			310		
その他	139	979	1.5	22	961	1.6
経常利益		2,160	3.4		1,539	2.5
特別利益						
前期損益修正益	3			0		
固定資産売却益	477			102		
投資有価証券売却益	141			15		
貸倒引当金戻入額	72			—		
その他	53	750	1.2	—	117	0.2
特別損失						
前期損益修正損	8			—		
固定資産売却損	218			198		
退職慰労金	2			84		
投資有価証券評価損	—			120		
ゴルフ会員権評価損	14			—		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	24			14		
その他	9	277	0.4	3	420	0.7
税金等調整前当期純利益		2,633	4.2		1,236	2.0
法人税・住民税及び事業税	943			377		
法人税等調整額	58	1,001	1.6	16	394	0.6
少数株主利益(減算)		49	0.1		13	0.0
当期純利益		1,581	2.5		828	1.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	8,995		10,473	
連結剰余金減少高				
1. 合併に伴う剰余金減少高	0		—	
2. 配当金	102		102	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	13 (1)	116	14 (1)	117
当期純利益		1,581		828
連結剰余金期末残高		10,460		11,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,633	1,236
減価償却費	3,722	3,382
連結調整勘定償却額	—	△63
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△：減少額)	△119	1
賞与引当金の増加額	—	802
退職給付引当金の増加額	2,552	△120
退職給与引当金の減少額	△2,691	—
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△：減少額)	47	△7
受取利息及び受取配当金	△40	△48
支払利息	442	383
製品不良による返品加工代	158	—
持分法による投資損益	△47	△229
有形固定資産売却益	△477	△102
投資有価証券売却益	△141	△15
有形固定資産売却損	218	198
退職慰労金	2	—
投資有価証券評価損	—	120
売上債権の増加額又は減少額 (△：増加額)	△1,119	655
棚卸資産の増加額又は減少額 (△：増加額)	△143	1,121
仕入債務の増加額又は減少額 (△：減少額)	764	△1,738
未払消費税等の増加額又は減少額 (△：減少額)	△84	51
役員賞与の支払額	△13	△14
その他	633	△717
小 計	6,297	4,897
利息及び配当金の受取額	53	66
利息の支払額	△432	△385
役員退職慰労金の支払額	△2	—
製品不良による加工代の支払額	△158	—
法人税等の支払額	△819	△809
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,939	3,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,384	△5,377
有形固定資産の売却による収入	1,952	1,131
投資有価証券の取得による支出	△680	△299
投資有価証券の売却による収入	467	138
貸付による支出	△20	△59
貸付金の回収による収入	73	230
定期預金の預入による支出	△960	△1,065
定期預金の払出による収入	1,449	1,085
無形固定資産の取得による支出	—	△92
保険積立金解約による収入	131	—
その他	29	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,943	4,261

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	17,667	32,739
短期借入金の返済による支出	△19,437	△33,572
長期借入による収入	3,250	4,149
長期借入金の返済による支出	△2,081	△2,261
配当金の支払額	△102	△102
その他	△10	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	713	765
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	5
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	309	278
現金及び現金同等物の期首残高	1,830	2,172
合併に伴う現金及び現金同等物の増加	33	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,172	2,450

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)アーレスティ栃木、(株)アーレスティ熊本、アーレスティウイルミントン CORP.、天竜金属工業(株)、パスカル工業(株)、菅原精密工業(株)の6社であります。

非連結子会社は、メカテックフソー(株)、(株)シー・エス・イー、(株)モバテックであり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社は、メカテックフソー(株)であります。持分法適用関連会社は、(株)日本精密金型製作所、福岡アルミ工業(株)、台湾通用工具股份有限公司、タイアーレスティダイ CO., LTD.、(株)ダイテック、(株)浜松メカテック、京都ダイカスト工業(株)の7社であります。

非連結子会社のうち(株)シー・エス・イー、(株)モバテック及び関連会社のうち、パスカル販売(株)等3社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券	その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの	移動平均法による原価法
②デリバティブ取引			時価法
③棚卸資産		親会社及び国内連結子会社	総平均法による原価法
		海外連結子会社	先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 親会社と国内連結子会社においては、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

海外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び重搬具	4～15年

②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。
なお、会計基準変更時差異（455百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 … 金利スワップ取引
ヘッジ対象 … 変動金利支払の長期借入金
- ③ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を採用しております。なお、ヘッジ取引については、業務管理部経理課にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。
- ④有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却しております。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【 追加情報 】

（賞与引当金）

従来、従業員に対して支給する賞与については、未払費用に含めて表示しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について（平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No. 15]）が公表されたことにより、当連結会計年度より賞与引当金として表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれている金額は879百万円であります。

（金融商品会計）

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金1,127百万円計上されたほか、投資有価証券が2,024百万円、繰延税金負債が854百万円それぞれ増加し、少数株主持分が1百万円減少しております。

【 連結貸借対照表の注記 】

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 減価償却累計額	36,122 百万円	37,503 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債 投資有価証券 (株式)	(前連結会計年度) 2,841 百万円	(当連結会計年度) 3,137 百万円
3. 担保に供されている資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	1,307 百万円	1,261 百万円
機械装置及び運搬具	2,475 百万円	2,778 百万円
工具器具備品	57 百万円	69 百万円
土地	2,174 百万円	2,177 百万円
投資有価証券	847 百万円	2,366 百万円
合 計	6,863 百万円	8,654 百万円
うち工場財団設定額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	1,287 百万円	1,159 百万円
機械装置及び運搬具	2,475 百万円	2,450 百万円
工具器具備品	57 百万円	62 百万円
土地	687 百万円	601 百万円
合 計	4,508 百万円	4,273 百万円
4. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	(前連結会計年度) 1,918 百万円 133 百万円	(当連結会計年度) 163 百万円 59 百万円
5. 保証債務 (銀行借入金等に対する保証)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(株)浜松メカテック他	225 百万円	152 百万円
合 計	225 百万円	152 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形 …	155 百万円	
支払手形 …	1,843 百万円	

【 連結損益計算書の注記 】

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
給料及び賞与	1,928 百万円	1,335 百万円
退職給付費用	32 百万円	101 百万円
賞与引当金繰入額	－百万円	508 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21 百万円	21 百万円
減価償却費	86 百万円	92 百万円
運送費	1,733 百万円	1,499 百万円
その他経費	2,367 百万円	2,593 百万円
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	498 百万円	502 百万円
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	465 百万円	77 百万円
工具器具備品等	11 百万円	24 百万円
合 計	477 百万円	102 百万円
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
4. 固定資産売却損の内訳		
機械及び装置	94 百万円	122 百万円
工具器具備品	71 百万円	53 百万円
建物等	52 百万円	22 百万円
合 計	218 百万円	198 百万円

【 連結キャッシュ・フロー計算書の注記 】

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,972 百万円	3,230 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△800 百万円	△780 百万円
現金及び同等物	2,172 百万円	2,450 百万円

【リース取引の注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
工具、器具及び備品	685	267	418	683	368	315
ソフトウェア	148	25	123	183	91	91
合 計	834	292	541	867	460	407

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1年内	157百万円	146百万円
1年超	383百万円	261百万円
合 計	541百万円	407百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料等

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	151百万円	153百万円
減価償却費相当額	151百万円	153百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【 有価証券関係 】

(前連結会計年度) (平成13年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年度大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
325	152	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	165

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項ありません。

(当連結会計年度) (平成14年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	1,094	3,204	2,109
	(2)債券	10	10	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,104	3,214	2,110
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	325	235	△90
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	325	235	△90
合 計		1,430	3,449	2,019

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
138	15	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	159

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項ありません。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社及び一部の国内子会社は厚生年金基金制度を設けております。また、海外子会社では確定拠出型の退職給付制度を設けている。なお従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△3,526	△3,685
(2) 年金資産	1,240	1,184
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△2,285	△2,501
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△238	△273
(5) 未認識数理計算上の差異	△41	349
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額順額 (3) + (4) + (5) + (6)	△2,556	△2,424
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	△2,556	△2,424

前連結会計年度

(平成13年3月31日現在)

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

当連結会計年度

(平成14年3月31日現在)

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 勤務費用	201	286
(2) 利息費用	89	84
(3) 期待運用収益	△36	△40
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△59	△91
(5) 臨時に支払った割増退職金	20	29
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	—	△3
合計	215	264

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%	期首 3.0% 期末 2.1%
(3) 期待運用収益	4.0%	4.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

【 税効果会計関係 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	830	794
賞与引当金	166	216
未払事業税	40	12
減価償却費	27	32
役員退職慰労引当金	39	37
会員権等評価損	21	22
棚卸資産未実現利益	10	6
繰越欠損金	499	477
その他	127	105
繰延税金資産小計	1,764	1,701
評価性引当金	△621	△612
繰延税金資産合計	1,142	1,089
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△190	△184
特別償却準備金	△21	△18
貸倒引当金調整額	△0	△0
その他有価証券評価差額	—	△851
その他	△10	△3
繰延税金負債合計	△222	△1,056
繰延税金資産の純額	920	33

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
	%	%
法定実効率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△3.1
住民税均等割	0.7	1.6
税務上の繰越欠損金の利用	△5.5	△9.2
その他	△0.1	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	31.9

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	ダイカスト 部 門 (百万円)	アルミニウム 部 門 (百万円)	完 成 品 部 門 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,562	4,090	5,652	64,305	—	64,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	465	—	465	(465)	—
計	54,562	4,556	5,652	64,771	(465)	64,305
営業費用	50,649	4,391	5,451	60,492	1,285	61,778
営業利益	3,913	164	200	4,278	(1,751)	2,526
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,954	1,737	3,417	41,110	8,103	49,214
減価償却費	3,076	63	50	3,189	89	3,278
資本的支出	5,748	84	35	5,867	107	5,975

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	ダイカスト 部 門 (百万円)	アルミニウム 部 門 (百万円)	完 成 品 部 門 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,076	4,038	4,534	61,649	—	61,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	446	—	446	(446)	—
計	53,076	4,484	4,534	62,096	(446)	61,649
営業費用	49,511	4,285	4,495	58,292	1,382	59,674
営業利益	3,565	199	39	3,804	(1,828)	1,975
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	36,319	2,388	2,131	40,839	9,026	49,866
減価償却費	3,256	65	50	3,372	66	3,438
資本的支出	4,578	74	57	4,710	78	4,788

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ダイカスト部門 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品
- (2) アルミニウム部門 アルミニウム合金地金
- (3) 完成品部門 建築用床材、芝刈機、草刈機

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	1,751	1,828	親会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	8,148	9,065	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 前連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計期間の営業費用はダイカスト部門が90百万円、アルミニウム部門が6百万円、完成品部門が3百万円、消去又は全社で20百万円少なく表示されております。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,056	7,249	64,305	—	64,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	413	30	443	(443)	—
計	57,469	7,279	64,749	(443)	64,305
営業費用	53,758	6,767	60,525	1,252	61,778
営業利益	3,711	512	4,223	(1,696)	2,526
II 資産	36,704	4,562	41,267	7,947	49,214

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,783	7,866	61,649	—	61,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	522	4	526	(526)	—
計	54,305	7,870	62,176	(526)	61,649
営業費用	50,984	7,431	58,415	1,258	59,674
営業利益	3,321	439	3,760	(1,785)	1,975
II 資産	35,093	5,953	41,046	8,819	49,866

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国
 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。
 4. 前連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比較して、前連結会計期間の営業費用は日本が99百万円少なく消去又は全社で20百万円少なく表示されております。

3.海外売上高

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	7,267	190	7,458
II 連結売上高 (百万円)			64,305
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3 %	0.3 %	11.6 %

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	7,876	256	8,132
II 連結売上高 (百万円)			61,649
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.8 %	0.4 %	13.2 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北米 …………… 米国
 その他の地域 … 欧州、東南アジア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
ダイカスト部門	49,416		46,984	
アルミニウム部門	4,395		4,390	
完成品部門	337		197	
合 計	54,149		51,573	

(2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷（売上計上）する形態であるため、受注実績の記載を省略している。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
ダイカスト部門	54,393		52,222	
アルミニウム部門	4,090		4,038	
完成品部門	7,572		5,388	
合 計	64,305		61,649	

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	割 合	金 額	割 合
本田技研工業株	11,299	17.6	10,374	16.8
富士重工業株	8,554	13.3	8,143	13.2
スズキ株	6,912	10.7	6,537	10.6